

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 広

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 後藤 明弘

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 後藤 明弘

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号
(明治安田生命大阪梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	163,273	179,828	225,387
経常利益 (百万円)	17,314	20,724	27,229
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,453	4,482	9,533
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,384	24,118	30,240
純資産額 (百万円)	163,512	198,084	173,195
総資産額 (百万円)	290,871	367,986	301,951
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	267.28	185.64	394.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	263.64	179.42	387.82
自己資本比率 (%)	36.9	33.7	36.8

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	144.84	1.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるAllegro MicroSystems, LLC.がCrocus Technology SA及びCrocus Technology Inc.を子会社としたことにより、連結の範囲に含めております。

この結果、2023年12月31日現在では、当社の連結子会社は36社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、3,679億86百万円となり、前連結会計年度末より660億35百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が120億00百万円、有形固定資産が189億17百万円、無形固定資産が615億34百万円増加したことなどによるものであります。なお、無形固定資産増加の主な内容は、連結子会社によるCrocus Technology社の株式取得が完了したことに伴うものであります。

負債の部は、1,699億2百万円となり、前連結会計年度末より411億47百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,980億84百万円となり、前連結会計年度末より248億88百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が88億64百万円、非支配株主持分が120億9百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、中国経済の成長鈍化がより鮮明となり、米欧における高インフレと金融引き締めに伴う影響などから、世界経済は依然として不透明な状況が継続しました。

当第3四半期連結累計期間の市況環境につきましては、自動車向け製品が電動化やADAS等、環境及び安全機能の進展により順調に伸ばすことができました。一方、白物家電向け製品につきましては、中国での住宅販売の調整長期化に伴う顧客の在庫調整が継続し、前年同四半期比14.2%の減となりました。産機・民生市場につきましては、データセンター等IT関連の設備投資が停滞する中、サプライチェーンでの在庫調整から、前年同四半期比0.7%の増に留まりました。

これらマーケット状況に加え、為替の円安傾向による影響も含めた連結売上高は1,798億28百万円と、前年同四半期比165億55百万円（10.1%）の増加となりました。損益面につきましては、連結営業利益は217億85百万円と、前年同四半期比49億23百万円（29.2%）の増、連結経常利益は207億24百万円と、前年同四半期比34億10百万円（19.7%）の増となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、白物家電市場における在庫調整に伴う売上減の影響及び特別退職金などの特別損失を計上したことから、44億82百万円と、前年同四半期比19億71百万円（30.5%）の減少となりました。

このような市況環境の中、当社グループでは、中長期の成長戦略実現のため、その基盤となる先行投資を実行しています。その一つとして、EVトラクションモータ用パワーモジュールの生産拠点である新潟サンケン株式会社において、量産開始に向けた準備を進めております。

また、米国子会社Polar Semiconductor, LLCでは、PEファンドとの間で第三者割当増資に係る協議を引き続き進めております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は2023年11月30日に公正取引委員会から下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」）に基づく勧告及び指導（以下、「本勧告等」）を受けました。当社は当社製品の一部部品の製造に使用する当社所有の金型を下請法の対象と認定されたお取引先様に貸与しておりましたが、当該金型を用いる部品の発注を長期間行わないにもかかわらず当該金型を無償で保管させるとともに、金型の現状確認等の棚卸し作業を行わせた行為が、下請法第4条第2項第3号（不当な経済上の利益の提供要請の禁止）の規定に違反する等と判断されたものであります。当社では、2023年11月30日までに、すべての対象下請事業者様と補償のための協議を行い、金型保管等の費用に相当する額を支払い済みであります。また、次回以降の具体的な発注時期を示せない状態の金型については廃棄等の対応も実施済みです。

当社は、本勧告等を厳粛に受け止め、本件について役員及び従業員に周知徹底するとともに、下請法遵守の社内教育の実施、チェック体制を強化するなど、コンプライアンスの一層の強化と再発防止に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は235億82百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400,000
計	51,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,098,060	25,098,060	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	25,098,060	25,098,060		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		25,098		20,896		5,225

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,150,200	241,502	
単元未満株式	普通株式 74,060		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,098,060		
総株主の議決権		241,502	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式75,800株(議決権758個)が含まれております。なお、当該議決権の数の内、575個は議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。
自己保有株式 61株

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	873,800	-	873,800	3.48
計		873,800	-	873,800	3.48

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託保有の当社株式数(75,800株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,435	48,458
受取手形及び売掛金	40,027	1 34,178
商品及び製品	17,046	18,720
仕掛品	32,480	42,139
原材料及び貯蔵品	9,748	10,416
その他	14,343	12,829
貸倒引当金	13	190
流動資産合計	179,069	166,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,258	29,340
機械装置及び運搬具（純額）	39,083	51,967
工具、器具及び備品（純額）	1,379	1,395
土地	5,426	6,929
リース資産（純額）	2,674	5,514
建設仮勘定	12,710	12,302
有形固定資産合計	88,532	107,450
無形固定資産		
ソフトウェア	1,227	904
のれん	2,909	30,113
技術資産	3,411	36,073
その他	3,694	5,685
無形固定資産合計	11,242	72,777
投資その他の資産		
投資有価証券	5,603	2,764
繰延税金資産	7,354	8,017
退職給付に係る資産	2,126	2,447
その他	8,100	8,054
貸倒引当金	78	77
投資その他の資産合計	23,106	21,206
固定資産合計	122,881	201,434
資産合計	301,951	367,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,160	16,970
短期借入金	12,579	20,627
1年内返済予定の長期借入金	18,354	11,219
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	771	971
未払費用	17,652	14,620
未払法人税等	1,346	828
業績連動報酬引当金	166	144
その他	2,464	2,547
流動負債合計	83,496	77,929
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	26,372	70,996
リース債務	2,012	3,711
繰延税金負債	1,753	2,041
株式報酬引当金	99	177
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	2,177	2,260
その他	838	780
固定負債合計	45,259	91,972
負債合計	128,755	169,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	65,599	65,488
利益剰余金	18,052	21,808
自己株式	4,287	4,282
株主資本合計	100,261	103,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	309
為替換算調整勘定	12,131	20,996
退職給付に係る調整累計額	1,503	1,245
その他の包括利益累計額合計	10,832	20,061
非支配株主持分	62,101	74,111
純資産合計	173,195	198,084
負債純資産合計	301,951	367,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	163,273	179,828
売上原価	103,090	109,486
売上総利益	60,182	70,341
販売費及び一般管理費	43,319	48,555
営業利益	16,862	21,785
営業外収益		
受取利息	177	490
受取配当金	30	75
為替差益	651	-
金銭の信託運用益	-	531
雑収入	680	445
営業外収益合計	1,540	1,543
営業外費用		
支払利息	681	1,496
為替差損	-	748
投資有価証券評価損	27	-
雑損失	379	359
営業外費用合計	1,088	2,604
経常利益	17,314	20,724
特別損失		
固定資産処分損	67	48
減損損失	-	1 264
投資有価証券売却損	-	447
和解金	170	-
特別退職金	-	2 968
特別損失合計	238	1,729
税金等調整前四半期純利益	17,075	18,995
法人税等	2,772	3,339
四半期純利益	14,303	15,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,850	11,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,453	4,482

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	14,303	15,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	105
為替換算調整勘定	6,799	8,203
退職給付に係る調整額	137	153
その他の包括利益合計	7,080	8,462
四半期包括利益	21,384	24,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,568	13,711
非支配株主に係る四半期包括利益	10,815	10,407

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、新規設立により新潟サンケン株式会社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるAllegro MicroSystems, LLC.がAllegro MicroSystems Ireland Limited、Allegro MicroSystems Marketin India Private Limited及びAllegro MicroSystems Japanを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、サンケン エレクトリック ヨーロッパ リミテッドは、清算終了により連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社はEK Co., Ltd.の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であるAllegro MicroSystems, LLC.がCrocus Technology SA及びCrocus Technology Inc.を子会社としたことにより、連結の範囲に含めております。

さらに、当社の連結子会社であったがHeyday Integrated Circuitsは、連結子会社であるAllegro Microsystems France, SASを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	188百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当第3四半期連結累計会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備等	埼玉県入間郡	土地	264

当社グループは、原則として、製品群を基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

売却の意思決定を行った遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(264百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

2 特別退職金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社の連結子会社であるAllegro MicroSystems, Inc.における特別退職金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	11,365百万円	13,563百万円
のれんの償却額	209 "	556 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	363	15.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	363	15.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	363	15.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	363	15.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるAllegro MicroSystems, Inc.は、Crocus Technology SA及びCrocus Technology Inc.を傘下に持つCrocus Technology International Corp.の全株式を取得することを決議し、2023年10月31日に株式の取得を完了しました。なお、Crocus Technology International Corp.は、Allegro MicroSystems, Inc.の子会社であるAllegro MicroSystems, LLC.を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Crocus Technology International Corp.、Crocus Technology SA、Crocus Technology Inc.
事業の内容 産業用、車載用、民生用電子機器等の製造・設計者向けに先進的なTMRセンサー技術の提供

企業結合を行った主な理由

e-モビリティ、クリーンエネルギー、オートメーションなどの高成長が見込める市場に適した革新的な技術と製品の拡充が可能となり、TMRロードマップの強化と磁気センサーにおけるリーダーシップをさらに強化し、より広範で差別化された製品の提供を通じて顧客に貢献することで、戦略市場におけるさらなる成長が可能とするため。

企業結合日

2023年10月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が、現金を対価として株式を100%取得した事によるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年11月1日から2023年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	412,274千米ドル
取得原価		412,274千米ドル

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8,799千米ドル

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

27,892百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間（20年以内）を償却年数とし、定額法により均等償却しております。

なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

取得による企業結合

当社は、EK Co., Ltd.の全株式を取得することを2023年11月15日に決議し、2023年12月15日に株式の取得を完了しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 EK Co., Ltd.

事業の内容 電子部品の製造

企業結合を行った主な理由

韓国国内に対するI P M製品の安定供給が可能となり、また、I P M製品の生産量拡大に鑑み、より一層の生産力向上が見込めるため

企業結合日

2023年12月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を100%取得した事によるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2023年12月31日として連結しているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	19,368百万ウォン
----------	-------------

取得原価	19,368百万ウォン
------	-------------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,012百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

・市場別売上高

(単位:百万円)

市場	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	84,680	51.9	106,938	59.5	22,257	26.3
白物家電	41,906	25.7	35,960	20.0	5,945	14.2
産機、民生他	36,686	22.5	36,929	20.5	243	0.7
合計	163,273	100.0	179,828	100.0	16,555	10.1

・地域別売上高

(単位:百万円)

地域	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日本	37,872	23.2	41,248	22.9	3,375	8.9
アジア	90,294	55.3	94,578	52.6	4,284	4.7
北米・中南米	18,808	11.5	23,235	12.9	4,426	23.5
欧州	16,297	10.0	20,766	11.6	4,468	27.4
合計	163,273	100.0	179,828	100.0	16,555	10.1

・製品別売上高

(単位:百万円)

製品	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	36,329	22.3	33,337	18.5	2,991	8.2
パワーデバイス	69,895	42.8	75,716	42.1	5,821	8.3
センサー	57,048	34.9	70,774	39.4	13,725	24.1
合計	163,273	100.0	179,828	100.0	16,555	10.1

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	267.28円	185.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,453	4,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,453	4,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,144	24,144
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	263.64円	179.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	87	150
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(87)	(150)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(役員及び従業員向け株式交付信託分)を1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前第3四半期連結累計期間80,972株、当第3四半期連結累計期間79,613株)

(重要な後発事象)

(令和6年能登半島地震の影響)

2024年1月1日に発生いたしました石川県を震源とする令和6年能登半島地震により、当社の連結子会社である石川サンケン株式会社の設備に、破損等の被害が発生いたしました。

被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び製品等の棚卸資産であり、損害額については現在精査中です。

なお、当該震災による被害が、当社グループの今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響については現時点では合理的に算定することが困難であります。

(連結子会社の解散)

当社は、2024年2月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるPT. Sanken Indonesia (以下、「S K I」)の工場を閉鎖することを決議いたしました。

1. 背景及び実施理由

当社は2018年中期経営計画による構造改革を経て、半導体デバイスに経営リソースを集中させ、成長著しいIEV市場への積極的な取り組みや、環境に効果的なソリューション提供を進めており、パワー半導体を主力事業として成長戦略の実現を図っております。

当社を取り巻く市場環境は、コロナ禍に生じた半導体供給網の混乱に端を発し、世界的なエネルギー・材料価格の高騰、大きく変動する為替レート、インフレによる市況悪化及びそれに伴う在庫水準の増加等、急激な変化が生じており、今後も不透明な状況が続くものと想定されます。

こうした中、当該製品につきましては、近年、非戦略市場からの撤退を進めてまいりましたが、部材納期の長期化による在庫リスクの顕在化、各種部材の生産終了に伴う代替対応の高難度化、生産設備の老朽化等、当該事業の継続は難しいとの判断となり、今般、生産並びに販売の終了を決定いたしました。また、当該製品の主力生産拠点であるS K Iでは、2025年9月に予定している製品販売終了後に解散することを決定いたしました。本決定は、企業譲渡の実現可能性や事業の継続性などを総合的に勘案した結果によるものであります。

2. S K Iの概要

(1) 名称	PT. Sanken Indonesia	
(2) 所在地	MM2100 Industrial Town, Block GG-8, Cikarang Barat, Bekasi 17520, West Java, Indonesia	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 曾根嘉行	
(4) 事業内容	スイッチング電源の製造	
(5) 資本金	96百万米ドル	
(6) 設立年月	1997年7月	
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が100%出資しております
	人的関係	当社取締役及び従業員が役員を兼任しております
	取引関係	当社製品の製造及び販売を行っております。当社は運転資金の貸付、債務保証及び生産設備の貸与を行っております。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社です
(9) 売上高	5,501百万円 (2023年3月期)	

3. 今後の日程

S K I 解散決議日	2024年2月6日
生産終了日	2025年6月30日(予定)
販売終了日	2025年9月30日(予定)

4. 業績への影響及び今後の見通し

本件のS K I 解散に伴う2024年3月期の損益に与える影響は現在精査中であり、現時点においては未確定であります。

2 【その他】

第107期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月7日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	363百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狭	間	智博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。